

5 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価については、期末日の市場評価に基づく時価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却については、定額法により実施している。
- (3) 退職給付引当金の計上については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理は、税込み方式としている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有 価 証 券	2,205,974,500	1,302,812,000	1,296,573,500	2,212,213,000
普 通 預 金	245,753	0	0	245,753
小 計	2,206,220,253	1,302,812,000	1,296,573,500	2,212,458,753
特定資産				
退職給付引当資産	9,166,661	4,791,667	3,999,999	9,958,329
減価償却引当資産	1,326,309	18,873	0	1,345,182
公益事業実施基金	150,275,665	1,713,100	0	151,988,765
小 計	160,768,635	6,523,640	3,999,999	163,292,276
合 計	2,366,988,888	1,309,335,640	1,300,573,499	2,375,751,029

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
有 価 証 券	2,212,213,000	(1,900,000,000)	(312,213,000)	—
普 通 預 金	245,753	(0)	(245,753)	—
小 計	2,212,458,753	(1,900,000,000)	(312,458,753)	—
特定資産				
退職給付引当資産	9,958,329	(0)	(9,958,329)	—
減価償却引当資産	1,345,182	(0)	(1,345,182)	—
公益事業実施基金	151,988,765	(0)	(151,988,765)	—
小 計	163,292,276	(0)	(163,292,276)	—
合 計	2,375,751,029	(1,900,000,000)	(475,751,029)	—

- 4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,185,975	1,055,418	130,557
ソフトウェア	289,764	289,764	0
合計	1,475,739	1,345,182	130,557

- 5 敷金・保証金の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

預託先	種別	金額
(株)丸善	丸善ビル(淀川相談室)	240,000
山口元	山口ビル(堺相談室)	100,000
合計		340,000

- 6 出資金の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

出資先	出資額
大阪府警察信用組合	100,000

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細 (省略)

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産					
	基本財産計				
特定資産					
	特定資産計				

※基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載は省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,166,661	4,791,667	3,999,999		9,958,329